

# 脇田滋教授 略歴および業績一覧

## I 略 歴

- 1948年5月20日 大阪市西淀川区生まれ  
1967年3月 大阪府立天王寺高校卒業  
1971年3月 京都大学法学部卒業  
1973年3月 京都大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法専攻）修了  
1976年3月 京都大学大学院法学研究科博士課程中退  
1976年4月～1979年3月 京都大学法学部助手  
1979年4月～1980年9月 京都府立大学文学部社会福祉学科講師（社会福祉法制、労働法、法学担当）  
1980年10月～1985年3月 同・助教授  
1985年4月～1988年3月 龍谷大学法学部助教授（社会保障法、労働法担当）  
1988年4月～2017年3月 同・教授

### （役職・兼任）

- 2002年4月～2003年12月 龍谷大学法学部長  
2006年4月～2008年3月 龍谷大学大学院法学研究科長  
2012年4月～2014年3月 龍谷大学大学院法学研究科長  
2007年4月～2015年8月 龍谷大学専門職大学院法務研究科兼任講師（社会保障法担当）

### （研究関連）

- 1988年4月～1989年3月 龍谷大学・国外研究員（イタリア・ポローニャ大学）  
1998年11月24日 龍谷大学・博士（法学）学位取得（乙第14号）「労働法の規制緩和と公正雇用保障」  
2004年8月～2004年9月、2005年2月～2005年3月 龍谷大学・短期国外研究員（韓国・労働社会研究所）

## II 所属学会

- ・日本労働法学会    ・民科法律部会    ・日本社会保障法学会    ・社会政策学会

### Ⅲ 主な業績一覧

#### 1 単 著

- 『労働法の規制緩和と公正雇用保障——労働者派遣法運用の総括と課題——』（法律文化社、1995年4月）
- 『これだけは知っておこう派遣社員の悩み Q&A』（学習の友社、1999年11月）
- 『派遣・契約社員働き方のルール』（旬報社、2002年4月）
- 『労働法を考える——この国で人間を取り戻すために』（新日本出版社、2007年10月）
- 『非正規労働撤廃をめぐる法的課題』（高菅出版、2012年2月）

#### 2 共 編 著

- 『派遣労働の法律と実務』（労働旬報社、1987年5月）
- 『派遣労働者の悩み110番』（学習の友社、1987年）（監修）
- 『高齢者医療保障——日本と先進諸国』（旬報社、1995年7月）
- 『事例で読む労働法実務辞典』（旬報社、1998年4月）
- 『教職員のいのちと健康を守るために 京都からの発信』（文理閣、1998年3月）
- 『新現代労働法入門』（法律文化社、2000年5月）
- 『規制緩和と労働者・労働法制』（旬報社、2001年2月）
- 『しない・させないサービス残業』（旬報社、2002年7月）
- 『社会福祉辞典』（大月書店、2002年10月）
- 『新現代労働法入門 第2版』（法律文化社、2003年5月）
- 『新現代労働法入門 第3版』（法律文化社、2005年6月）
- 『若者の雇用・社会保障 主体形成と制度・政策の課題』（日本評論社、2008年3月）
- 『新現代労働法入門 第4版』（法律文化社、2009年5月）
- 『「非正規」をなくす方法——雇用、賃金、公契約』（新日本出版社、2011年5月）
- 『ワークルール・エグゼンプション——守られない働き方』（学習の友社、2011年8月）（監修）
- 『労働者派遣と法』（日本評論社、2013年6月）
- 『常態化する失業と労働・社会保障』（日本評論社、2014年2月）
- 『日本の雇用が危ない——安倍政権「労働規制緩和」批判』（旬報社、2014年

3月)

- ・『アクチュアル労働法』（法律文化社、2014年4月）
- ・『劣化する雇用 ビジネス化する労働市場政策』（旬報社、2016年7月）
- ・『雇用社会の危機と労働・社会保障の展望』（日本評論社、2017年2月）

### 3 論文・分担執筆

- ・「イタリアの争議権に関する一考察——ストライキの目的とその合法性の関連を中心として」法学論叢98巻6号（1976年3月）、99巻2号（1976年5月）、99巻3号（1976年6月）
- ・「イタリアの団結権と争議権の特質——個人たる労働者の集团的権利」日本労働法学会誌47号（1976年5月）
- ・「イタリア（ストライキ権）」法律時報48巻8号（1976年7月）
- ・「職場における組合活動の権利」季刊労働法101号（1976年9月）
- ・「イタリアにおける配転の法理——1970年『労働者憲章』法第13条を中心に」季刊労働法109号（1978年9月）
- ・「イタリアにおける整理解雇の法理——使用者権限に対する制約の拡大」季刊労働法113号（1979年9月）
- ・「イタリア『労働者憲章法』と企業内組合活動」季刊労働法117号（1980年9月）
- ・「業務命令拒否と組合活動」日本労働学会編『現代労働法講座 第3巻「組合活動」』（1980年）
- ・「イタリアの職業紹介制度と採用の自由の制限——法制度的側面に限定して」京都府立大学学術報告・人文32（1980年11月）
- ・「営利的労働者派遣事業制度化論の検討——公正労働条件保障に逆行する職安法改正批判」労働法律旬報1017号（1981年2月）
- ・「派遣労働者の保護についての国際比較」日本労働法学会誌59号（1982年5月）
- ・「西陣出機労働者の労災保険適用資格」労働法律旬報1053号（1982年8月）
- ・「業務命令拒否と組合活動」日本労働学会編『現代労働法講座 第3巻「組合活動」（総合労働研究所、1982年）
- ・「諸外国の不当労働行為制度（4）イタリア」日本労働学会編『現代労働法講座』第7巻「不当労働行為1（総合労働研究所、1982年）
- ・「労働密度に関する労使慣行の法的性格——朝日新聞大阪本社の機付人員変更問題について」労働法律旬報1071号（1983年5月）
- ・「イタリア男女同一待遇法の展開」労働法律旬報1077号（1983年8月）
- ・「労働法における『公共性』の後退——労働立法・労働行政の動向を中心に」

法の科学13号 (1985年)

- 「報告 労働立法・労働行政をめぐる動向と問題点」労働法律旬報1113号 (1985年2月)
- 「『労働者派遣法』の成立と今後の課題」日本労働法学会誌66号 (1985年10月)
- 「『労働者派遣法』と派遣労働者の保護」『現代の生存権 法理と制度』(荒木誠之先生還暦祝賀論文集) (法律文化社、1986年月) 所収
- 「イタリアの労働契約」『労働契約の研究』(本多淳亮先生還暦記念) (法律文化社、1986年9月) 所収
- 「労働者派遣法施行をめぐる問題点」龍谷法学19巻3号 (1986年11月)
- 「派遣労働者と労災補償——労働者派遣法施行をめぐる問題点」社会科学研究年報17号 (1987年3月)
- 「系列会社への派遣・出向をめぐる問題」季刊労働法144号 (1987年7月)
- 「公正労働基準と労使自治」『労働法学の理論と課題』(片岡昇先生還暦記念論文集) (有斐閣、1988年4月) 所収
- 「派遣労働者の実態と派遣法見直しの方向」労働法律旬報1220号 (1989年7月)
- 「現代イタリアの労使関係と法」労働法律旬報1223・1224号 (1989年9月)
- 「イタリア公務員・公共部門労働関係と1983年法の展開——COBAS 現象の法制度的側面を中心に」日伊文化研究28号 (1990年3月)
- 「派遣労働者と労災補償——労働者派遣法施行をめぐる問題点」『効果的な権利保護と憲法秩序』(法律文化社、1990年3月)
- 「公的規制の対象としての「企業」の概念」労働法律旬報1238号 (1990年4月)
- 「労働者の権利と看護婦人材確保法」労働法律旬報1313号 (1993年6月)
- 「老人保健法の権利主体と年齢による医療差別——老人保健法10年の運用をめぐる問題点」龍谷法学26巻3・4号 (1994年3月)
- 「派遣労働者と労働組合法上の問題点」法律のひろば47巻7号 (1994年7月)
- 「立法紹介」社会保障法11号 (1996年5月)
- 「配転・出向と労働者の合意」法律のひろば49巻7号 (1996年7月)
- 「規制緩和と社会保障・社会福祉の法政策」社会政策学会研究大会社会政策叢書20 (啓文社、1996年10月) 所収
- 「労働者派遣事業と有料職業紹介事業の自由化論批判——1997年ILO「民間職業紹介所条約」を手がかりに」季刊労働法183号 (1997年9月)
- 「労働法改正 労働法改正の労働者への影響は？」法学セミナー44巻3号 (1999年3月)

- ・「韓国と日本の労働者派遣法・日本の側からの比較——姜成泰論文を読んで」季刊労働法188号（1999年4月）
- ・「労働者派遣法・職業安定法見直しの現段階と改正法案への意見」労働法律旬報1457号（1999年6月）
- ・「労働者派遣法改正と雇用情勢」法律のひろば52巻9号（1999年9月）
- ・「派遣法改正で派遣労働者は企業にだけ都合のいい低賃金労働力と化す」『日本の論点 2000』（文芸春秋社、1999年11月）所収
- ・「労働基準法第75条 療養補償」『基本法コンメンタール第4版 労働基準法』（別冊法学セミナー）（日本評論社、1999年12月）所収
- ・「労働者派遣法改定の意義と法見直しに向けた検討課題」日本労働法学会誌96号（2000年）
- ・「改正派遣法が雇用社会に与える影響」労政時報3428号（2000年1月）
- ・「雇用崩壊・不安定化と社会保障法の課題——雇用保険と公的扶助の連携を中心に」社会保障法15号（2000年5月）
- ・「雇用・就業形態の変化と指揮命令権」日本労働法学会編『講座21世紀の労働法 第4巻』（有斐閣、2000年）
- ・「労災保険」『新現代社会保障法入門』（法律文化社、2000年5月）所収
- ・「改定労働者派遣法施行と日本的雇用の激変」職場の人権4号（2000年5月）
- ・「派遣先事業主の団交応諾義務についての一考察——大阪地労委での救済申立事件を契機に」龍谷法学33巻3号（2000年12月）
- ・「労働者派遣の法規制はどうあるべきか？ 同等待遇・派遣先直用を軸に保護拡充を！」日本労働研究雑誌1489号（2001年4月）
- ・「労働者派遣法制と職業紹介法制」労働法律旬報1522号（2002年1月）
- ・「労働者派遣法をめぐる課題・論点」労働法律旬報1495・96号（2001年1月）
- ・「『過労死が蔓延する職場』に教え子を送りださないために」保健室196号（2001年10月）
- ・「雇用・就労保障と社会保障法」日本社会保障法学会編『講座社会保障法第6巻 社会保障法の関連領域——拡大と発展』（法律文化社、2001年12月）所収
- ・「労働者派遣法制と職業紹介法制」労働法律旬報1522号（2002年2月）
- ・「今問われる雇用の流動化と労働基準法」未来をひらく教育134号（2004年）
- ・「労働市場政策と人材ビジネス」ジュリスト増刊「労働法の争点」第3版（2004年12月）
- ・「ホームヘルパーの労働条件の改善をめざして——「訪問介護労働の法定労働

条件の確保について」を手がかりに」月刊ゆたかなくらし274号（2004年12月）

- 「若年者と社会保障法・雇用保障法の課題——『若者』と教育、職業訓練・雇用保障を中心に」社会科学研究年報37号（2006年）
- 「韓国の非正規労働者の組織化に学ぶ」女性労働研究49号（2006年1月）
- 「労働法制の大改正は何をもたらしつつあるか」経済科学通信111号（2006年9月）
- 「『偽装雇用』克服と『労働者』性判断——ILO 2006年「雇用関係」勧告をふまえて」労働法律旬報1634号（2006年10月）
- 「働く人々と社会保障」『実務社会保障法講義』（民事法研究会、2007年4月）所収
- 「偽装雇用問題」法と民主主義418号（2007年5月）
- 「日雇労働者と使用者・使用者団体の団交応諾責任」龍谷法学40巻2号（2007年9月）
- 「『若者』と教育、職業訓練・雇用保障」社会保障法23号（2008年）
- 「現代日本における『ナショナル・ミニマム』——労働法から見た諸問題」法の科学39号（2008年）
- 「人権問題になった非正規労働とその撤廃に向けて」大原社会問題研究所雑誌599・600号（2008年10月）
- 「非常勤職から常勤職への優先転換に関する配慮義務について」龍谷法学41巻3号（2008年12月）
- 「派遣・請負労働の実態と派遣法改正の課題」女性労働研究53号（2009年）
- 「韓国の非正規労働者保護法と労働運動」社会科学研究年報39号（2009年5月）
- 「失業者の生活保障——現状と課題」法学セミナー55巻1号（2010年1月）
- 「労働法の規制緩和と雇用崩壊——労働者派遣法改正をめぐる課題」総合社会福祉研究36号（2010年3月）
- 「韓国の非正規職保護法と非正規運動」労働法律旬報1733号（2010年12月）
- 「個人請負労働者の保護をめぐる解釈・立法の課題——2006年ILO雇用関係勧告を手がかりに」龍谷法学43巻3号（2011年3月）
- 「個人請負労働者と『労働基準法上の労働者』をめぐる問題」労働法律旬報1742号（2011年4月）
- 「『濫用的試用期間』をめぐる法的考察——新規学卒社員の解雇事件を契機に」龍谷法学44巻2号（2011年9月）

- ・「雇用形態の多様化と社会保障」日本社会保障法学会編『新・講座社会保障法 第3巻——ナショナルミニマムの再構築』（法律文化社、2012年）所収
  - ・「韓国における非正規労働者をめぐる状況と「非正規職保護法」」大阪弁護士会編『貧困がわかる③ 世界の貧困と社会保障』（明石書店、2012年7月）所収
  - ・「雇用・就労形態の多様化と社会保険制度」法律時報85巻3号（2013年3月）
  - ・「雇用保障をめぐる法的課題」『労働法と現代法の理論（西谷敏先生古稀記念論集）』（日本評論社、2013年11月）所収
  - ・「〔限定正社員〕導入と新たな雇用破壊」生活経済政策201号（2013年10月）
  - ・「〔ブラック企業型労使関係〕ではなく、働く者に優しい労働政策を！」労働法律旬報1807・1808号（2014年1月）
  - ・「日本における個人請負労働者と「労働基準法上の労働者」をめぐる問題」『日韓比較労働法1（労働法の基本概念）』（旬報社、2014年）所収
  - ・「〔日本型〕非正規雇用改善のための法政策」龍谷大学社会科学研究所年報44号（2014年5月）
  - ・「韓国労働法の何に注目できるのか？——日韓交流発展の意義と課題」日本労働法学会誌124号（2014年）
  - ・「蔓延する非正規雇用と女性労働者」日本の科学者50巻3号（2015年3月）
  - ・「若者と労働関連法制」学術の動向20巻4号（2015年4月）
  - ・「派遣労働拡大と労働関係・社会保障の理論」法学セミナー60巻12号（2015年12月）
- (外国雑誌)
- ・"일본의 노동법제와 비정규직노동 철폐의 과제", 질라라비113호 (2012년12월) [韓国語] 原題「日本の労働法制と非正規労働撤廃の課題」
  - ・「日本における若年女性の貧困実態と立法課題」社会法研究第24号〈韓国社会法学会〉(2014年12月)
  - ・"과건노동 금지규제의 필요성과 법적 과제 - 일본 과건법 30년의 폐해와 노동권 파괴 -", (공동번역: 조경배, 김정희민주주의 법학) 민주주의 법학 (Democratic Legal Studies) Vol.62 (2016년11월) [韓国語] 原題「派遣労働禁止規制の必要性和法的課題——日本派遣法30年の弊害と労働権破壊」

なお、人権、労働、労災関連の市民団体、労組、政党等の機関誌に掲載した論文(50)と、翻訳(イタリア語7、韓国語13)、判例評釈・研究(10)、座談会・講演記録(15)などは上記一覧に含まれていない。